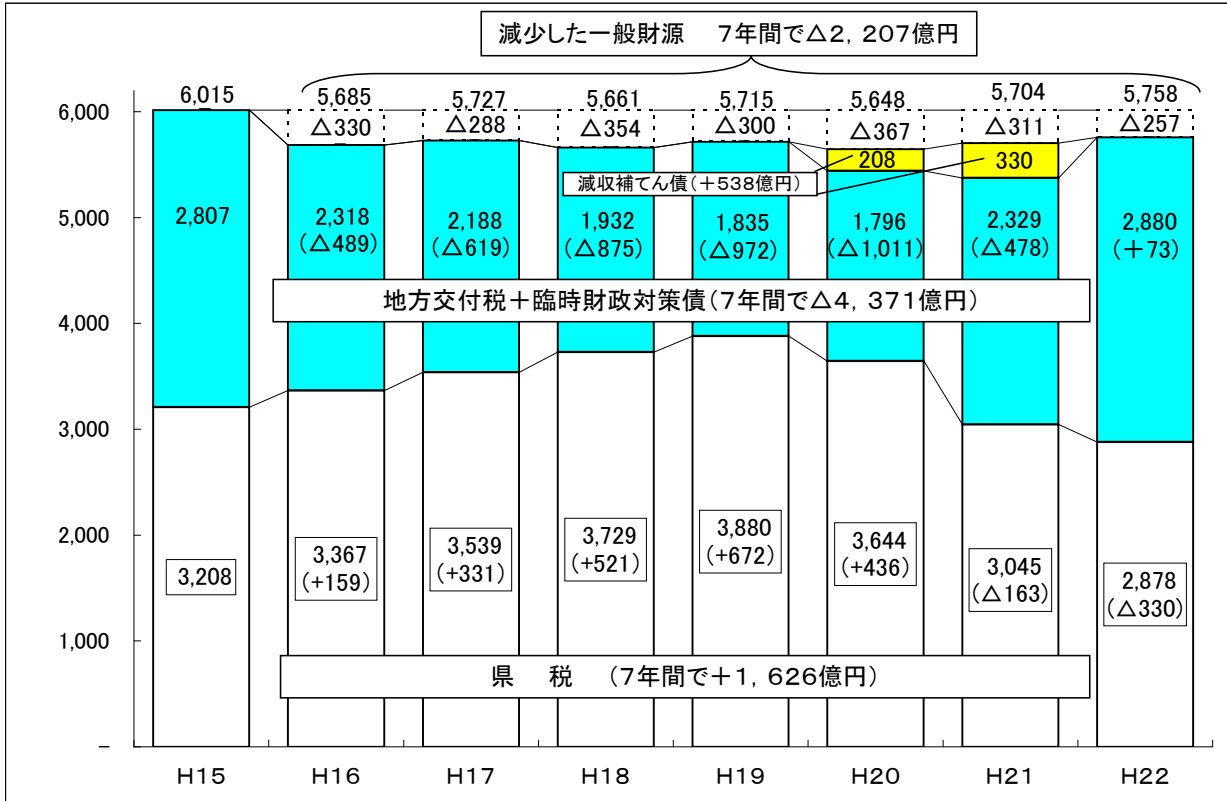


本県財政の概況

○県税・地方交付税等の推移

(単位:億円)

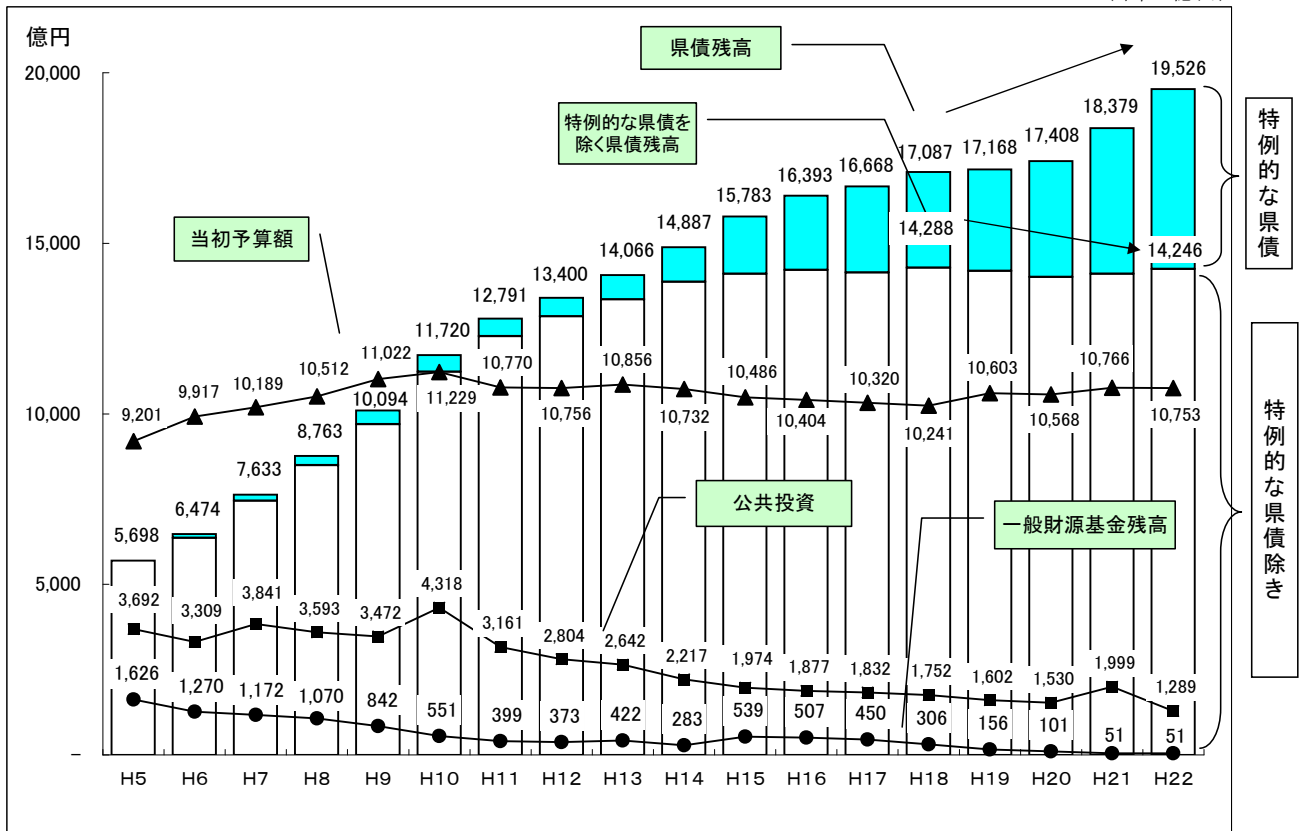


(注) H15~H21は決算額, H22は当初予算額。

なお、「県税」は地方消費税清算後かつ税源移譲分を除き, 地方法人特別譲与税を含む。

○県債残高, 当初予算, 公共投資及び一般財源基金残高の推移

(単位:億円)



(注) 1 「一般財源基金残高」及び「県債残高」は, H21までは決算額, H22は9月補正後の額。

2 「公共投資」は, H21までは最終予算額, H22は当初予算額。

3 「特例的な県債」は, 地方交付税の肩代わりのため発行した臨時財政対策債や, 減収補てん債などである。

4 「特例的な県債除き」は, 公共投資に充てた県債や, 退職手当債, 第三セクター等改革推進債などである。

財政収支見通し及び財源確保目標額

(1) H24までの財政収支見通し (単位：億円)

区 分		H 2 2	H 2 3	H 2 4
歳入	一般財源	6,728	6,730	6,750
	県税等	3,458	3,470	3,550
	地方交付税	1,730	1,790	1,730
	臨時財政対策債	1,150	1,080	1,080
	地方譲与税等	390	390	390
	国庫支出金	1,117	1,120	1,120
歳入	県債(臨時財政対策債を除く)	625	600	670
	その他歳入	2,283	2,090	1,790
	計 (A)	10,753	10,540	10,330
歳出	義務的経費	4,927	4,930	5,030
	人件費	3,393	3,390	3,410
	扶助費	202	210	220
	公債費	1,332	1,330	1,400
	投資的経費	1,289	1,280	1,220
	補助費等	2,487	2,520	2,410
	その他歳出	2,050	2,020	1,900
計 (B)	10,753	10,750	10,560	
歳入不足額 (A - B)		(290)	210	230

(注) H22の歳入不足額欄()書きは、財源確保対策を講じる前の不足額

(2) 財源確保の目標額(一般財源ベース) (単位：億円)

区 分		H 2 2	H 2 3	H 2 4
歳入不足額 (A)		290	210	230
歳出改革	人件費の抑制	47	22	40
	公共投資の縮減・重点化	25	8	15
	事務事業の見直し	61	46	64
	小計 (B)	133	76	119
歳入確保	自主財源の確保	29	25	25
	特別会計等資金の活用	18	8	6
	一般財源基金取崩額	-	11	-
小計 (C)	47	44	31	
財源確保額 (B + C) (D)		180	120	150
財源不足額 (A + D) (E)		110	90	80

(注) H22財源不足額110億円については、緊急避難的措置として県債管理基金から借入(繰替運用)を計上

【参考】県債残高・プライマリーバランスの推移見込 (単位：億円)

	H 2 1	H 2 2	H 2 3	H 2 4
県債残高	18,361	19,105	19,743	20,364
うち特例的県債を除く県債残高	14,058	13,794	13,505	13,201
プライマリーバランス	781	554	436	398

【参考】県債管理基金からの借入(繰替運用)の状況 (単位：億円)

	H 1 9	H 2 0	H 2 1	H 2 2
繰替運用額	180	200	190	110

(注) H19~H21の繰替運用額は3月補正で解消し、実施していない。

一般行政費の状況（H22当初：一般財源1,654億円）

